

第77回中小企業団体全国大会決議【重点事項】

約3万の中小企業組合等
約219万の組合等所属中小企業者
全国中小企業団体中央会

背景・目的

- 頻発する自然災害、国際情勢の不透明感、エネルギー・原材料価格の上昇、人件費増加等により引き続き厳しい経営環境にある中、十分な価格転嫁が進まず、物価上昇を上回る賃上げや設備投資の原資確保に苦しみ中でのコスト高、既往債務返済のための資金繰り、後継者不足等、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど中小企業・小規模事業者の経営課題は山積している。
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれらが協同して経営資源を補充・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。
- 物価高等で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業と雇用が継続できる環境の整備や取引適正化への支援、事業者の実態に即したDXやGXの推進、新分野展開や生産性向上の支援等をこれまで以上に行い、持続的な成長と発展、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を国等に強く求める。

I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充

1. 喫緊の経営課題の解決に向けた支援の拡充・強化

- 物価高騰の抑制に向けた国主導の経済対策の推進、安定的・持続的な成長発展のための総合的な支援策の実施
- 国主導による下請取引環境の改善や商慣習の適正化、価格交渉に係る環境整備の更なる拡充、健全な経営環境の構築・整備、支援策の拡充・強化
- 施策の総動員による、業績の改善・向上を伴う賃上げ原資の確保に向けた環境整備、支援策の強化・拡充
- サプライチェーンの強靭化、下請取引の適正化、下請法の遵守

2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた中小企業組合等を活用した支援の拡充・強化

- 中小企業組合を活用した事業承継・引継ぎ支援体制の強化・拡充
- スタートアップの対象として企業組合制度の活用・充実、スタートアップ支援策の強化

3. 中小企業団体中央会の支援体制・予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善

- 組合の新規設立促進、連携組織の挑戦への伴走支援を推進する中央会の事業費、特に人件費の十分な確保
- 地域経済の要として人的結合の基盤を成す組合等連携組織の特性や潜在力を引き出す支援策の展開

4. 強靭かつ活力ある地域経済社会の実現、持続可能な地域振興

- 度重なる災害により被害を受けた中小企業への設備等の復旧のための支援の継続、経営再建・事業継続のための支援事業等に万全の措置の実施
- 組合等連携組織を活用したBCP・BCMに対する支援強化、危機管理体制整備への支援措置拡充
BCP策定後の定期的な見直し、実行および有効活用のための継続的なフォローアップ体制の強化
- 地域の実情に応じた社会インフラの整備・予算確保
- 特定地域づくり事業協同組合制度の柔軟な制度設計や支援の拡充

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 最低賃金制度の適切な運用・在り方

- 最低賃金は中央・地方最低賃金審議会での三要素のデータに基づいた合理的で納得感のある審議により決定
- 地方最低賃金審議会での審議は隣接地域の事情等に配慮せず、地域の実態や事業者の支払能力を踏まえて決定
- 最低賃金の発効日は地方最低賃金審議会で審議し柔軟に決定

2. 外国人技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行

- 育成就労産業分野は現行の技能実習制度2号移行対象職種を網羅し、特定産業分野は生産性向上支援策等を講じてもお人手不足感の強い分野・業務を設定
- 技能評価には身体の動きを伴う実技試験の活用・特定技能1号評価試験のレベルの引上げ
- 国内監理支援機関と密接な関係を有する送出し機関の除外
- 日本人の雇用を妨げない外国人の適正な受入れ人数の設定
- 地域協議会設置による所管行政庁へ上申できる仕組みの構築

3. 中小企業・小規模事業者者に配慮した働き方改革と社会保険料制度の構築

- 雇用保険財政運営の抜本的な見直し
- 「年収の壁」に対する支援策の実施・制度の抜本的な見直し

4. 中小企業・小規模事業者の人材育成・確保・定着対策

- 人材の確保・育成に伴う支援策の強化・拡充

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- 事業継続に資する金融支援策の継続・拡充・条件緩和、借入金の負担軽減、切れ目のない支援の継続、各種支援窓口の充実・強化、手続の簡素化
- 経営力向上計画に認定された設備投資に係る利子補給制度の創設
- 資本性劣後ローンの取組み強化のための要件の見直し
- 多重債務問題軽減のための利子負担の軽減や高度化資金の減免、商工中金・日本政策金融公庫等が借換え等に応じやすくするための措置

2. 中小企業・組合税制の拡充

- 中小法人・組合の法人税率の軽減措置の恒久化、中小企業組合への措置拡充（企業組合、協業組合）
- 事業承継税制の特例承継計画の提出期限の延長、特例措置の延長手続の簡素化
- インボイス制度について、導入に伴う経過措置の延長・恒久化、実態に応じた柔軟な運用、事業協同組合の共同事業に係る特例の創設
- 少額減価償却資産の損金算入制度の恒久化と限度額の引上げ

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- 「ものづくり補助金」の継続、拡充、要件の緩和、申請手続きの簡素化、フォローアップ支援事業における役割の見直しと予算の拡充
- 「省力化投資補助事業」の要件拡充、対応の迅速化に向けた体制強化
- サプライチェーンの強靭化、下請取引の適正化、下請法の遵守
- 中小企業・小規模事業者の知的財産権の保護、侵害抑止の強化、価格基準のみならず業務遂行能力を十分に考慮した知財総合支援窓口等の選定

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- 電力・ガスの安定供給とエネルギーコストの負担軽減の対策強化
- 省エネ関連補助金の継続、拡充
- カーボンニュートラル達成に向けて取り組むために必要な支援措置
- 老朽化した特別高圧受電設備の更新のための補助金の創設

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充

- 商店街・商業者を軸に据えた包括的・中長期的な地域の商業支援策の実施
- 設備投資の増進や各種手数料負担への支援策の強化拡充

6. サービス業支援の強化・拡充

- 高速道路の利用促進、デジタル・AI技術の導入、共同配送ネットワークの充実、総合的な物流対策の強化、労働環境の改善支援
- 国内外の幅広い消費喚起策、誘客促進等支援、インバウンド需要獲得と供給力増進に向けた対応・対策

7. 官公需対策の強力な推進

- 自然災害の復旧・復興への緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的活用、災害協定等締結等の官公需適格組合等への平時における優先発注・インセンティブ付与
- 物価に負けない賃上げ実現のための官公需における価格転嫁の推進、国及び地方公共団体等の発注機関への周知・指導の徹底
- 予定価格積算の調査・額の決定方法の統一と適正な単価設定、コスト上昇分の確実な盛り込みを含む予定価格の見直し、受注後の契約金額の変更及び入札参加機会の確保のための迅速かつ柔軟な対応
- 少額随意契約の正確な広報、原材料費・人件費等の上昇、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額の継続的な見直し、実勢価格に応じたより一層の引上げ